



神医 FAXニュース

第541号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

コロナ発熱外来、月末期限の財政支援措置「延長を」

-日医・松本会長-

日本医師会の松本吉郎会長は14日、医療を取り巻く現状と課題をテーマに、都内で講演した。新型コロナウイルス対応で診療・検査医療機関（発熱外来）が担う機能が極めて重要だと重ねて指摘し、10月末に期限を迎える財政支援措置のさらなる延長を国に働きかけていると述べた。

日本医業経営コンサルタント学会東京大会で登壇した松本会長は、診療・検査医療機関の発熱外来で「(患者を) しっかり診ることで、病院の負担を減らすことにもなる」との認識を示した。「ここにかかりつけ医の参加をいかに増やしていけるかが重要な課題でもある。かかりつけの患者以外の受け入れや休日、夜間における対応も広げて、難局を乗り越えてもらいたい」と述べた。

発熱外来が公表されている場合の診療報酬の追加的対応、重症化リスクの高いコロナ自宅療養者に対する電話等初再診の追加的対応については、9月末だった期限が10月末まで延びた経緯がある。松本会長は「厳しい対応になっているが」としながらも、発熱外来機能の重要性も踏まえて、さらに延長するよう国に働きかけているとした。 10月17日メディアファクス

医療機関への提示物「マイナカードに一元化を」

-政府本部で河野デジタル相-

河野太郎デジタル相は12日の医療DX推進本部で、健康保険証など、医療機関で提示が必要な証明や手帳をマイナンバーカードに一元化すべきだとの考えを示した。公費制度（生活保護、難病等）の各種受給証、診察券、予防接種の接種券、母子健康手帳、お薬手帳なども含めた一元化を想定している。一元化によって国民や医療機関がデジタル化のメリットを早く感じられると主張した。

マイナカードを活用し、医療情報全般を全国の医療機関などで共有可能とする仕組みも提案した。国民もマイナポータルで閲覧できるようにする。実現すれば、診療の質の向上、重複検査・投薬の回避につながり、国民の健康維持・増進に寄与できると強調した。

●医療関連の届け出、紙から「デジタル」に

医療・福祉サービスに関する紙の届け出を、デジタル化する方向性も示した。自治体、保険者、医療機関などの関係システムを連携し、一度入力した情報を再び入力しなくて済むようにする。処方箋や、感染症法上の届け出、介護保険や生活保護での主治医意見書、死亡診断書、医療機関間の情報提供書、問診票、予診票などを例に挙げた。

寺田稔総務相は、遠隔医療の普及を推進すると説明した。研究事業を通じて、「遠隔手術」実現に必要な通信環境・ネットワークの条件などを整理する方針を示した。

西村康稔経済産業相は、PHRを活用した新たなサービスの創出に取り組むと報告。PHR事業者団体の設立に向けて調整を進めるほか、医学会と連携してヘルスケアサービス提供に関する指針などを作成するとした。 10月13日メディアファクス

保険証廃止、医療現場の負荷・混乱に「しっかり手当てを」

-日医・松本会長-

日本医師会の松本吉郎会長は12日の会見で、政府が健康保険証を2024年秋にも原則廃止し、マイナンバーカードに一本化する方向で調整を進めているとの報道を踏まえ、廃止時点でマイナカードを取得していない人がいた場合、その対応も非常に大きな問題になるとの認識を示した。「医療現場でも負荷がかかったり、混乱が生じたりする可能性があるの、それを含めてしっかりと手当てをしてもらいたい」と述べた。

松本会長は「仮に政府が健康保険証の廃止を決定するのであれば、まずは国民の方々にそのことをしっかりと理解してもらうことが非常に重要」だとも指摘した。

10月13日メディアファクス

紙媒体の返戻「24年度中の廃止目指す」

-厚労省が通知-

厚生労働省保険局医療介護連携政策課は6日までに、オンライン請求している医療機関などに対する紙媒体による返戻について、2024年度中の廃止を目指すことを通知した。

厚労省は、紙媒体による返戻について、当初は21年10月診療分から廃止する方針を示していたが、システム事業者の対応状況などにより廃止した場合に混乱が生じる可能性が生じたため、当面継続することにしてきた。通知名は「返戻再請求及び再審査申出のオンライン化等について」。

通知ではさらに、紙以外で返戻されたレセプトの再請求について、23年3月原請求分からオンラインによるものとするのも明らかにした。全ての保険者による再審査申し出についても、23年3月原請求分からオンラインによるものとする。円滑な実施に向け、システム事業者に必要な対応を働きかける。システム事業者の対応状況などを踏まえ、やむを得ない場合の必要な対応については検討する。 10月7日メディアファクス

第31回日本医学会総会2023

-東京の早期事前参加登録は10/31まで-

令和5年4月21日(金)~23日(日)、東京国際フォーラム他にて、「ビッグデータが拓く未来の医学と医療~豊かな人生100年時代を目指して~」をテーマに第31回日本医学会総会が開催されます。参加登録費が大幅に割安となる(当日比▲10,000円)早期事前参加登録は10月31日をもってメ切となりますので、参加ご希望の方は忘れずにご登録ください。

なお今回は、日本医師会の協力により産業医セッションのサテライト開催が特例的に認められており、神奈川県内にも会場を設置する予定です。(申込可能セッションは現地・サテライト併せて6単位まで)

※詳細は、今後更新される事前登録者専用サイト等の総会HPをご参照ください。

事前参加登録はこちらから
<http://isoukai2023.jp/>

🔍 医総会2023



最	旬	医	界	
		情		報

「診療報酬改定DX」推進へ、来春までに工程表

—政府・医療DX本部—

岸田文雄首相を本部長とする政府の「医療DX推進本部」は12日、初会合を開き、具体的に推進すべき施策として、「診療報酬改定DX」「全国医療情報プラットフォームの創設」「電子カルテ情報の標準化等」の3本柱を据えた。施策実現に向けた工程表を来春までに策定することも決定。本部の下に関係省庁の審議官級を構成員とする幹事会を設置し、具体的な論点や工程表の骨子案を検討する。

3本柱は「骨太の方針2022」に盛り込まれていた。医療DXを巡っては、自民党の社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部「健康・医療情報システム推進合同プロジェクトチーム」が提言を出しているほか、「医療DX令和ビジョン2030厚生労働省推進チーム」も検討を進めており、こうした動きも踏まえて議論する構えだ。

診療報酬改定DXでは、デジタル技術を活用して診療報酬の改定作業などを大幅に効率化し、医療保険制度全体の運営コスト削減につなげる。医療機関、ベンダーの負担解消に向けた改定時期の後ろ倒しや、いつの改定からの実施を目指すのかなども、議論の俎上に載る見通しだ。

全国医療情報プラットフォームの創設に向けては、オンライン資格確認等システムのネットワークを拡充し、医療全般（介護を含む）にわたる情報を共有・交換できるようにする。電カル情報の標準化等については、形式の統一を目指すほか、標準型電子カルテの創設も検討する。電カルデータを活用し、治療の最適化や、AI等の新しい医療技術の開発、創薬につなげる仕組みも課題に挙げた。

幹事会は、木原誠二内閣官房副長官を議長とする。近く検討を始め、3回程度開催して詳細を詰める。必要に応じて関係者からのヒアリングも実施する。工程表の策定後は、幹事会が実施状況のフォローアップなどを行う。

岸田首相はオンライン資格確認の用途拡大など、今すぐに実行できる施策を今月末にまとめる総合経済対策に盛り込むよう指示した。医療機関以外でもオンライン資格確認の導入が広がるよう、厚生労働省は予算確保を検討する。

岸田首相は医療DXについて「わが国の医療の将来を大きく切り開いていくものだ」と述べ、「実現に全力を挙げていく考えだ」と強調した。医療界や産業界と一丸となって取り組む姿勢を示すとともに、政府も縦割りを排し、省庁横断的に推進する体制を整備すると説明した。10月13日メディアファクス

健保組合、8年ぶりの赤字825億円

—21年度、給付費・拠出金が増加—

健保連は6日、健保組合1388組合を集計した2021年度決算見込みの状況を発表した。経常収支は825億円の赤字で、13年度以来8年ぶりの赤字となった。赤字組合数は前年度より282組合増の740組合となり、赤字組合の割合は53.3%と半数を超えた。平均保険料率は0.01ポイント増の9.23%だった。

経常収入は前年度比1.1%増の8兆3841億円に対し、経常支出は5.8%増の8兆4666億円となった。経常収入の98%余りを占める保険料収入は1.0%増の8兆2652億円。標準報酬月額や賞与額などは前年度から回復基調にあるが、新型コロナウイルス感染拡大前の19年度決算と比べると標準報酬月額、賞与額ともに下回っており、その影響で保険料収入が伸び悩んだ。

一方、経常支出のうち、保険給付費は8.7%増の4兆2469億円、高齢者医療などへの拠出金が3.0%増の3兆6513億円と、保険料収入を上回る伸びとなった。義務的経費（法定給付費+高齢者等拠出金）に占める拠出金の割合は46.7%で前年度より1.4ポイント低下した。この理由について健保連は、法定給付費の伸びが拠出金の伸びを大きく上回ったためだとしている。義務的経費に占める拠出金の割合が50%以上の組合は、全体の29.6%に当たる411組合だった。

健保連が示した今後の財政見通しによると、22年度は新型コロナの影響による受診控えがあった20年度の拠出金の精算などにより2100億円の黒字が見込まれるものの、23年度は高齢化などの影響で再び1700億円の赤字となると予測している。黒字を見込む22年度に関しても、新型コロナの感染拡大の影響などもあり7月以降外来医療費が増加しており、「今後の動向を慎重に見極める必要がある」とした。

会見した健保連の佐野雅宏副会長は、後期高齢者の増加に伴う拠出金負担のさらなる増加に懸念を示し「高齢者医療の枠組みを見直し、現役世代の負担軽減を図るよう、政府に訴えていきたい」と述べた。10月7日メディアファクス

インフル定点当たり報告数は0.01

—22年第40週—

厚生労働省は14日、2022年第40週（10月3～9日）のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は0.01（前年同期＝0.00）で、患者報告数は68人（前年同期＝10人）だった。

都道府県別の定点当たり報告数の上位は、沖縄（0.13）、長野（0.08）、高知（0.07）。1施設が学級閉鎖の措置を取った。入院患者の届け出はなかった。10月17日メディアファクス

東京の40代男性がサル痘に感染

—国内7例目—

厚生労働省は6日、東京都の40代男性がサル痘に感染したと発表した。国内では7例目。発疹の症状があるものの、状態は安定しているという。海外渡航歴はない。

男性は発疹の症状を示し、4日に都内の医療機関を受診。検査の結果、サル痘の陽性が確定した。10月7日メディアファクス